

脳・心認定基準改正の効果なし ハラスメントによる精神障害最多 コロナ感染症関連認定が3倍の22件

厚生労働省は2022年6月24日に、2021年度分の「過労死等の労災補償状況」を公表した (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26394.html)。

2014年までは、「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」とされていたが、過労死等防止対策推進法の施行を踏まえて変更した。「過労死等」とは、「同法第2条において、『業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう』と定義されている」と注記されている。

厚生労働省が指摘するポイント

厚生労働省自身が指摘する2021年度の特徴は、以下のとおりである。

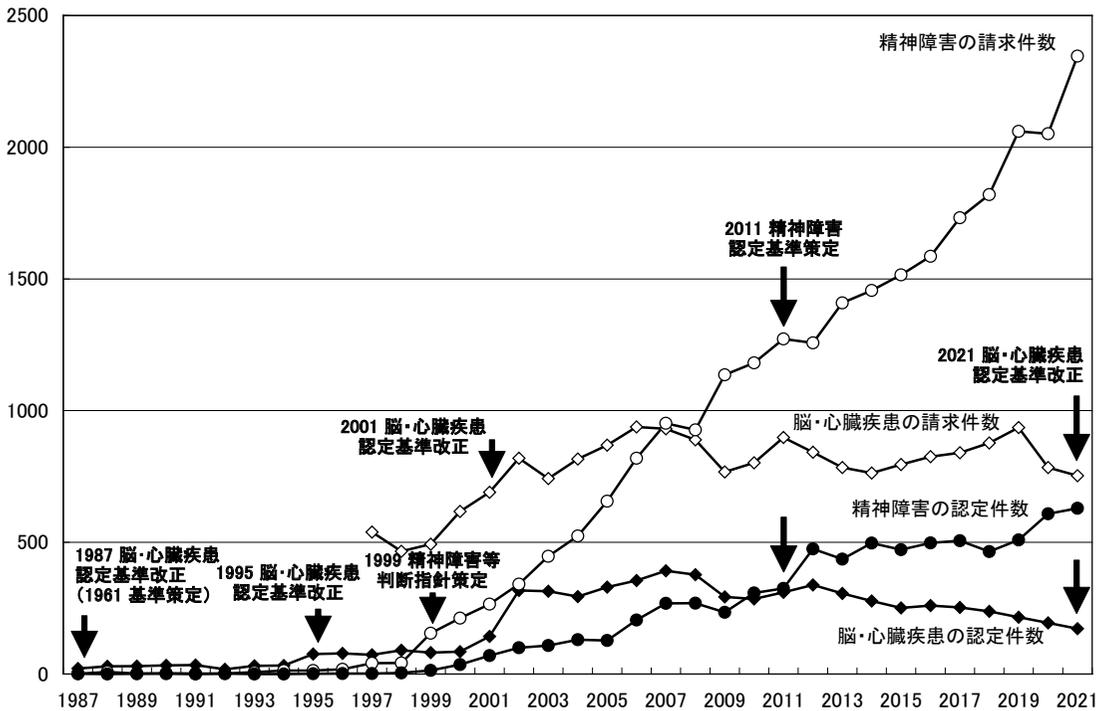
■ポイント

- ・ 過労死等に関する請求件数
3,099件(前年度比264件の増加)
- ・ 支給決定件数
801件(前年度比1件の増加)
うち死亡(自殺未遂を含む)件数:136件(前年度比12件の減少)

■脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は753件で、前年度比31件の減少。(表1、図1-図表番号は本誌掲載のもの)
- ② 支給決定件数は172件で前年度比22件の減。うち死亡件数は前年度比10件減の57件。(表1、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「運輸業、郵便業」155件、「卸売業、小売業」105件、「卸売業、小売業」92件の順が多い。支給決定件数は「運輸業、郵便業」59件、「建設業」23件、「卸売業、小売業」22件の順に多い。(表5)
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」124件、56件が最多。(支給決定件数-表7-1)
- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「輸送・機械運転従事者」161件、「専門的・技術的職業従事者」110件、「サービス職業従事者」と「建設・採掘従事者」78件の順が多い。支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」54件、「専門的・技術的職業従事者」27件、「管理的作業従事者」19件の順に多い。(表5)
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数

図1 脳・心臓疾患及び精神障害の労災補償状況



ともに職種別(大分類)の「輸送・機械運転従事者」のうち「自動車運転従事者」150件、53件が最多。(支給決定件数-表7-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「50～59歳」268件、「60歳以上」256件、「40～49歳」168件の順で多い。支給決定件数は「50～59歳」67件、「40～49歳」55件、「60歳以上」36件の順に多い。(表5)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月または2～6か月における1か月平均)支給決定件数は、「評価期間1か月」では「100時間以上～120時間未満」20件が最も多い。また、「評価期間2～6か月における1か月平均」では「80時間以上～100時間未満」56件が最も多い。(表9)

■精神障害に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は2,346件で前年度比295件の増加。うち未遂を含む自殺の件数は前年度比16件増の171件。(表2、図1)
- ② 支給決定件数は629件で前年度比21件の増

加。うち未遂を含む自殺の件数は前年度比2件減の79件。(表2、図1)

- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「医療、福祉」577件、「製造業」352件、「卸売業、小売業」304件の順で多い。支給決定件数は「医療、福祉」142件、「製造業」105件、「卸売業、小売業」76件の順に多い。(表6)
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「医療、福祉」のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」336件、82件が最多。(支給決定件数-表8-1)
- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「専門的・技術的職業従事者」599件、「事務従事者」512件、「サービス職業従事者」353件の順で多い。支給決定件数は「専門的・技術的職業従事者」145件、「事務従事者」106件、「サービス職業従事者」105件の順に多い。(表6)
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「事務従事者」のうち

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表1 脳・心臓疾患の労災補償状況(年度「合計」は2000～2021年度分の合計)

年度	脳血管疾患及び虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡						
2000	617				85	(45)			13.8%			
2001	690				143	(58)			20.7%			
2002	819	(355)	785	(379)	317	(160)	468	(219)	38.7%	40.4%	45.1%	42.2%
2003	742	(319)	708	(344)	314	(158)	394	(186)	42.3%	44.4%	49.5%	45.9%
2004	816	(335)	669	(316)	294	(150)	375	(166)	36.0%	43.9%	44.8%	47.5%
2005	869	(336)	749	(328)	330	(157)	419	(171)	38.0%	44.1%	46.7%	47.9%
2006	938	(315)	818	(303)	355	(147)	463	(156)	37.8%	43.4%	46.7%	48.5%
2007	931	(318)	856	(316)	392	(142)	464	(174)	42.1%	45.8%	44.7%	44.9%
2008	889	(304)	797	(313)	377	(158)	420	(155)	42.4%	47.3%	52.0%	50.5%
2009	767	(237)	709	(253)	293	(106)	416	(147)	38.2%	41.3%	44.7%	41.9%
2010	802	(270)	696	(272)	285	(113)	411	(159)	35.5%	40.9%	41.9%	41.5%
2011	898	(302)	718	(248)	310	(121)	408	(127)	34.5%	43.2%	40.1%	48.8%
2012	842	(285)	741	(272)	338	(123)	403	(149)	40.1%	45.6%	43.2%	45.2%
2013	784	(283)	683	(290)	306	(133)	377	(157)	39.0%	44.8%	47.0%	45.9%
2014	763	(242)	637	(245)	277	(121)	360	(124)	36.3%	43.5%	50.0%	49.4%
2015	795	(283)	671	(246)	251	(96)	420	(150)	31.6%	37.4%	33.9%	39.0%
2016	825	(261)	680	(253)	260	(107)	420	(146)	31.5%	38.2%	41.0%	42.3%
2017	840	(241)	664	(236)	253	(92)	411	(144)	30.1%	38.1%	38.2%	39.0%
2018	877	(254)	689	(217)	238	(82)	451	(135)	27.1%	34.5%	32.3%	37.8%
2019	936	(253)	684	(238)	216	(86)	468	(152)	23.1%	31.6%	34.0%	36.1%
2020	784	(205)	665	(211)	194	(67)	471	(144)	24.7%	29.2%	32.7%	31.8%
2021	753	(173)	525	(169)	172	(57)	353	(112)	22.8%	32.8%	32.9%	33.7%
合計	17,977				6,000	(2,479)			33.4%			

年度	脳血管疾患											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡						
2012	526	(96)	466	(89)	211	(39)	255	(50)	40.1%	45.3%	40.6%	43.8%
2013	468	(88)	396	(97)	182	(43)	214	(54)	38.9%	46.0%	48.9%	44.3%
2014	475	(84)	387	(79)	166	(38)	221	(41)	34.9%	42.9%	45.2%	48.1%
2015	502	(103)	408	(89)	162	(39)	246	(50)	32.3%	39.7%	37.9%	43.8%
2016	518	(82)	428	(91)	154	(37)	274	(54)	29.7%	36.0%	45.1%	40.7%
2017	525	(79)	411	(77)	159	(32)	252	(45)	30.9%	38.7%	40.5%	41.6%
2018	550	(81)	427	(70)	142	(27)	285	(43)	25.8%	33.3%	33.3%	38.6%
2019	577	(87)	428	(84)	135	(27)	293	(57)	23.4%	31.5%	31.0%	32.1%
2020	499	(85)	404	(71)	113	(20)	291	(51)	22.6%	28.0%	23.5%	28.2%
2021	507	(66)	320	(52)	96	(10)	224	(42)	18.9%	30.0%	15.2%	19.2%
合計					3,736							

年度	虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡	内死亡						
2012	316	(189)	275	(183)	127	(84)	148	(99)	40.2%	46.2%	44.4%	45.9%
2013	316	(195)	287	(193)	124	(90)	163	(103)	39.2%	43.2%	46.2%	46.6%
2014	288	(158)	250	(166)	111	(83)	139	(83)	38.5%	44.4%	52.5%	50.0%
2015	293	(180)	263	(157)	89	(57)	174	(100)	30.4%	33.8%	31.7%	36.3%
2016	307	(179)	252	(162)	106	(70)	146	(92)	34.5%	42.1%	39.1%	43.2%
2017	315	(162)	253	(159)	94	(60)	159	(99)	29.8%	37.2%	37.0%	37.7%
2018	327	(173)	262	(147)	96	(55)	166	(92)	29.4%	36.6%	31.8%	37.4%
2019	359	(166)	256	(154)	81	(59)	175	(95)	22.6%	31.6%	35.5%	38.3%
2020	285	(130)	261	(140)	81	(47)	180	(93)	28.4%	31.0%	36.2%	33.6%
2021	246	(107)	205	(117)	76	(47)	129	(70)	30.9%	37.1%	43.9%	40.2%
合計					2,264							

表2 精神障害の労災補償状況(年度「合計」は2000～2021年度分の合計)

年度	精神障害											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 自殺	認定率② 自殺
		内自殺		内自殺		内自殺		内自殺				
2000	212	(100)			36	(19)			17.0%		19.0%	
2001	265	(92)			70	(31)			26.4%		33.7%	
2002	341	(112)	296	(124)	100	(43)	196	(81)	29.3%	33.8%	38.4%	34.7%
2003	447	(122)	340	(113)	108	(40)	232	(73)	24.2%	31.8%	32.8%	35.4%
2004	524	(121)	425	(135)	130	(45)	295	(90)	24.8%	30.6%	37.2%	33.3%
2005	656	(147)	449	(106)	127	(42)	322	(64)	19.4%	28.3%	28.6%	39.6%
2006	819	(176)	607	(156)	205	(66)	402	(90)	25.0%	33.8%	37.5%	42.3%
2007	952	(164)	812	(178)	268	(81)	544	(97)	28.2%	33.0%	49.4%	45.5%
2008	927	(148)	862	(161)	269	(66)	593	(95)	29.0%	31.2%	44.6%	41.0%
2009	1,136	(157)	852	(140)	234	(63)	618	(77)	20.6%	27.5%	40.1%	45.0%
2010	1,181	(171)	1,061	(170)	308	(65)	753	(105)	26.1%	29.0%	38.0%	38.2%
2011	1,272	(202)	1,074	(176)	325	(66)	749	(110)	25.6%	30.3%	32.7%	37.5%
2012	1,257	(169)	1,217	(203)	475	(93)	742	(110)	37.8%	39.0%	55.0%	45.8%
2013	1,409	(177)	1,193	(157)	436	(63)	757	(94)	30.9%	36.5%	35.6%	40.1%
2014	1,456	(213)	1,307	(210)	497	(99)	810	(111)	34.1%	38.0%	46.5%	47.1%
2015	1,515	(199)	1,306	(205)	472	(93)	834	(112)	31.2%	36.1%	46.7%	45.4%
2016	1,586	(198)	1,355	(176)	498	(84)	857	(92)	31.4%	36.8%	42.4%	47.7%
2017	1,732	(221)	1,545	(208)	506	(98)	1,039	(110)	29.2%	32.8%	44.3%	47.1%
2018	1,820	(200)	1,461	(199)	465	(76)	996	(123)	25.5%	31.8%	38.0%	38.2%
2019	2,060	(202)	1,586	(185)	509	(88)	1,077	(97)	24.7%	32.1%	43.6%	47.6%
2020	2,051	(155)	1,906	(179)	608	(81)	1,298	(98)	29.6%	31.9%	52.3%	45.3%
2021	2,346	(171)	1,953	(167)	629	(79)	1,324	(88)	26.8%	32.2%	46.2%	47.3%
合計	25,964	(3,617)			7,275	(1,481)			28.0%		40.9%	

「一般事務従事者」373件、67件が最多(支給決定件数-表8-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「40～49歳」703件、「30～39歳」556件、「20～29歳」459件の順が多い。支給決定件数は「40～49歳」200件、「20～29歳」153件、「30～39歳」145件の順が多い(表6)
- ⑥ 時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件数は「20時間未満」が73件で最も多く、次いで「80時間以上～100時間未満」が44件。(表10)
- ⑦ 出来事(※)別の支給決定件数は、「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」125件、「仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった」71件、「悲惨な事故や災害の体験、目撃をした」66件の順が多い。(表13)

※「出来事」とは精神障害の発病に関与したと考えられる事象の心理的負荷の強度を評価するために、認定基準において、一定の事象を類型化したもの

■裁量労働制対象者に関する労災補償状況

令和3年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は2件で、いずれも専門業務型裁量労働制対象者であった。また、精神障害の支給決定件数は7件で、専門業務型裁量労働制対象者6件、企画業務型裁量労働制対象者1件であった。(表4)

■新型コロナウイルス感染症に関連する(※)脳・心臓疾患の支給決定件数は4件、精神障害の支給決定件数は18件であった。

※請求人が業務で新型コロナウイルス感染症に関連する出来事などがあったと申し立てたもの。

■複数業務要因災害(※)に関する脳・心臓疾患の決定件数は8件(うち支給決定件数2件)で、精神障害の決定件数は0件(うち支給決定件数0件)であった。

※事業主が同一でない二以上の事業に同時に使用されている労働者について、全ての就業先での業務上の負荷を総合的に評価する

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表1-1 脳・心臓疾患の労災補償状況(女性) (年度「合計」は2011～2021年度分の合計)

年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡		内死亡		内死亡		内死亡					
2012	94	(18)	73	(15)	15	(3)	58	(12)	16.0%	20.5%	16.7%	20.0%
2013	81	(17)	67	(20)	8	(2)	59	(18)	9.9%	11.9%	11.8%	10.0%
2014	92	(17)	67	(14)	15	(3)	52	(11)	16.3%	22.4%	17.6%	21.4%
2015	83	(18)	68	(14)	11	(1)	57	(13)	13.3%	16.2%	5.6%	7.1%
2016	91	(14)	71	(16)	12	(3)	59	(13)	13.2%	16.9%	21.4%	18.8%
2017	120	(18)	95	(20)	17	(2)	78	(18)	14.2%	17.9%	11.1%	10.0%
2018	118	(18)	82	(15)	9	(2)	73	(13)	7.6%	11.0%	11.1%	13.3%
2019	121	(18)	78	(17)	10	(2)	68	(15)	8.3%	12.8%	11.1%	11.8%
2020	105	(18)	88	(17)	14	(4)	74	(13)	13.3%	15.9%	22.2%	23.5%
2021	124	(17)	67	(11)	9	(1)	58	(10)	7.3%	13.4%	5.9%	9.1%
合計	1,128		834		133		701		11.8%	15.9%		

表2-1 精神障害の労災補償状況(女性) (年度「合計」は2011～2021年度分の合計)

年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡		内死亡		内死亡		内死亡					
2012	482	(15)	418	(19)	127	(5)	291	(14)	26.3%	30.4%	33.3%	26.3%
2013	532	(13)	465	(12)	147	(2)	318	(10)	27.6%	31.6%	15.4%	16.7%
2014	551	(19)	462	(21)	150	(2)	312	(19)	27.2%	32.5%	10.5%	9.5%
2015	574	(15)	492	(16)	146	(3)	346	(13)	25.4%	29.7%	20.0%	18.8%
2016	627	(18)	497	(14)	168	(2)	329	(12)	26.8%	33.8%	11.1%	14.3%
2017	689	(14)	605	(14)	160	(4)	445	(10)	23.2%	26.4%	28.6%	28.6%
2018	788	(22)	582	(21)	163	(4)	419	(17)	20.7%	28.0%	18.2%	19.0%
2019	952	(16)	688	(17)	179	(4)	509	(13)	18.8%	26.0%	25.0%	23.5%
2020	999	(20)	887	(17)	256	(4)	631	(13)	25.6%	28.9%	20.0%	23.5%
2021	1,185	(15)	985	(20)	277	(4)	708	(16)	23.4%	28.1%	26.7%	20.0%
合計	7,813	(184)	6,456	(182)	1,873	(38)	4,583	(144)	24.0%	29.0%	20.7%	20.9%

ことにより傷病との間に因果関係が認められる災害。

コロナ関連・複数業務要因

「新型コロナウイルス感染症」に関連するデータの公表は2年目で、2020年度は、精神障害の支給決定件数が7件で、脳・心臓疾患はなかったものが、2021年度は合計で22件と、3倍に増加したことが注目され、詳しい情報の公表が望まれる。

「複数業務要因災害」は2020年9月1日から施行されたもので(同年8月21日に関連する認定基準の改正が行われている)、関連データの公表は今回が初めてである。

本誌で紹介するデータ

本誌では、今回公表されたデータだけでなく、過去に公表された関連データもできるだけ統合して

紹介している。脳・心臓疾患及び精神障害等については、2001年の脳・心臓疾患に係る認定基準の改正を受けて、2002年以降毎年5～6月に、前年度の労災補償状況が公表されるようになっていたが、それ以前に公表されたものもある(脳・心臓疾患では1987年度分から、精神障害では1983年度分から一部データあり)。一方で、公表内容は必ずしも同じものではない(表1及び表2の空欄は公表されなかった部分である)。

労災補償状況(請求・認定件数等)に関する表1及び表2の「合計」は2002～2021年度分の合計で、全年度分のデータがそろわない項目の「合計」は空欄とした。

なお、2010年5月7日からわが国の「職業病リスト」(労働基準法施行規則別表第1の2(第35条関係))が改訂されている。それまで、包括的救済認定と呼ばれる「第9号=その他業務に起因すること

の明らかな疾病」として扱われてきた脳・心臓疾患及び精神障害が、「業務との因果関係が医学経験則上確立したもの」として、各々新第8号、新第9号として、以下のように例示列举されたものである。これに伴い、旧第9号は第11号へと変更された。

新第8号－長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止（心臓性突然死を含む。）若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病

新第9号－人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病

脳・心臓疾患については、「第1号=業務上の負傷に起因する疾病」として扱われるものもあることから、過去に公表された2001年度以前分については、第1号と旧第9号を合わせた件数、及びそのうちの旧第9号の内数が示されていたのであるが、2002年度分以降の公表は、旧第9号（2010年度以降は新第8号）に関するものだけになっている。表1の「脳血管疾患」「虚血性心疾患等」も、旧第9号=新第8号に係るものみの数字である。

認定基準の改正経過

2011年12月26日に「心理的負荷による精神障害の認定基準」が策定され、1991年9月14日付け「心理的負荷による精神障害等の業務上外に係る判断指針」は廃止された。ここで、「判断指針の標題は『精神障害等』となっており、『等』は自殺を指すものとされていたが、従来より、自殺の業務起因性の判断の前提として、精神障害の業務起因性の判断を行っていたことから、この趣旨を明確にするため『等』を削除した」が、「実質的な変更はない」とされた。以降の厚生労働省の公表文書等においても、「精神障害等」から「精神障害」に変更されており、本誌もこれにしている。2021年12月7日から専門検討会において、2011年認定基準見直しの検討がはじまっているところである。

脳・心臓疾患の労災認定基準は、1961年2月13日

に「中枢神経及び循環器系疾患（脳卒中、急性心臓死等）の業務上外認定基準」として初めて策定され、1987年10月26日に改正されて「脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準」となり、その後、1995年及び2001年にも改正され（1995年の改正以降「負傷に起因するもの」は除かれた）、さらに2021年9月14日に改正されて「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準」となった（2021年10月号参照）。

請求・認定件数

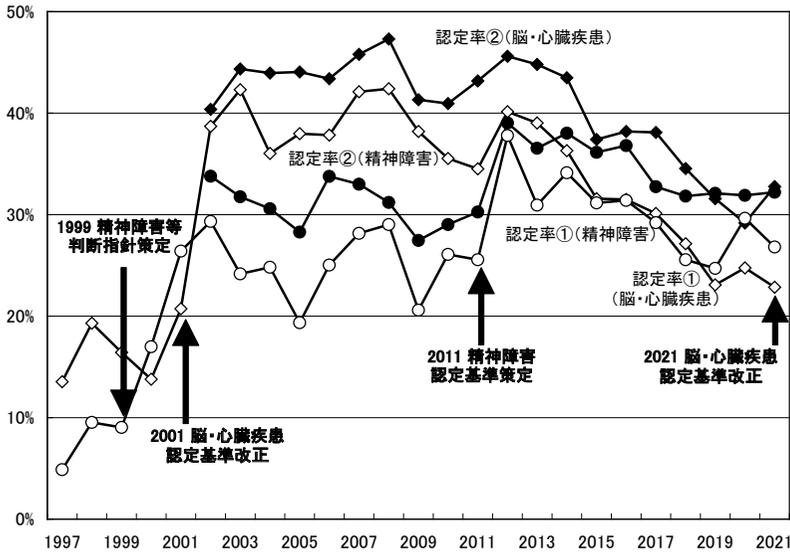
図1及び表2から、精神障害の請求件数が一貫して増加傾向にあることが一目瞭然である。2020年度はわずかに減少に転じたものの、2021年度は前年度比295件の増加で、2,346件であった。表2に含まれていないが、1993年度以前は1桁、1994～96年度が13～18件、1997年度41件、1998年度42件で、判断指針が策定された1999年度は155件だった。2000年度212件から増加を続け、2004年度に500件を超え、2009年度に1,000件、2019年度には2,000件を超えた。2021年度は、2000年度の11倍以上、認定基準が策定された2011年度（1,272件）と比較しても2倍近くになっている。

精神障害の認定件数も、請求件数の場合ほど急勾配ではないものの、増加傾向が確認でき、2021年度は前年度比21件の増加で629件と過去最高を更新した。表2に示されていない1998年度以前は0～4件、判断指針が策定された1999年度が14件で、それと比較すると45倍になる。2002年度には100件に達し、認定基準が策定された2011年度は325件で、それと比較しても2倍である。

精神障害については、1999年の判断指針の策定と2011年の認定基準の策定がともに、請求件数及び認定件数の増加につながったことが確認できる。

脳・心臓疾患の請求件数が判明しているのは1997年度以降で、1997年度539件、1998年度466件、1999年度493件で、2000年度以降は表1に示すとおり。図1も含めて確認すると、認定基準が改正された2001年度は690件で、2003年度にへこみがあるものの2006年度938件までは増加を続け、その後、2009年度767件を谷にして2011年度898件まで増

図2 脳・心臓疾患及び精神障害の認定率の推移



数字を計算している(表1及び表2参照)。

認定率①＝認定(支給決定)件数/請求件数
 認定率②＝認定(支給決定)件数/決定件数
 (支給決定件数+不支給決定件数)

もちろん認定率②の方が本来の「認定率」にふさわしいわけだが、これが計算できるようになったのは、2002年度以降分からである。図2に、脳・心臓疾患及び精神障害に係るふたつの認定率を示した。

脳・心臓疾患の認定率

②は、2001年の労災認定基準改正後、2002～14年度は40%を超えていた(最高は2008年度の47.3%)が、2015年度には最低を記録し(37.4%)、その後やや持ち直すも、2018年度34.5%、2019年度31.6%、2020年度29.2%と3年連続して過去最低を更新した。2021年度は32.8%に増加したが、これが認定基準改正の効果と言えるかどうかは慎重にみきわめる必要がある。

精神障害の認定率②は、認定基準が策定された2011年度30.3%から2012年度には過去最高レベルの39.0%に増加。その後、2013～16年度は30%台後半を維持したものの、2017年度に32.8%と大きく減少、2018年度も31.8%とさらに減少、2019年度32.1%、2020年度31.9%、2021年度32.2%と、低いレベルにとどまっている。

脳・心臓疾患と精神障害を比較すると、脳・心臓疾患の認定率②のほうが精神障害の認定率②よりも高い時期が長く続き、両者の差は、大きいときには16%もあったものが次第に狭まって2016年度にはわずか1.4%にまで縮まった後、再び3.6%までひろがり、2018年度2.7%と推移したが、2019年度には0.5%とわずかながらついに両者が逆転してしまった。2020年度も逆転状況は続き、差は2.7%だったが、2021年度は再逆転し、差は0.6%であった。

加、2014年度763件を谷にして2019年度936件まで増加、以降2年連続の減少で、2021年度は753件まで下がった。これは、認定基準が改正された2001年度690件と2002年度819件の間の数字である。

脳・心臓疾患の認定件数は、表2に示されていない1987～94年度は18～34件、1995～99年度は31～90件。2000年度は85件で、認定基準が改正された2001年度143件、2002年317件と連続して増加し、2007年度392件までは微増傾向だったものの、その後2010年度285件まで減少した後、2012年度338件まで持ち直し、以降は減少し続けて、2021年度は172件まで下がった。これは、認定基準が改正された2001年度143件と2002年度317件の間の数字である。

脳・心臓疾患については、2021年9月14日に20年ぶりの労災認定基準改正が行われたにもかかわらず、請求件数及び認定件数とも減少がとまらず、かえって20年前の水準にまで下がってしまったということである。2022年度の動向に注目したいが、これまでのところ、この面での認定基準改正の効果はなかったと言わざるを得ない。

認定率

本誌では、「認定率」について、以下のふたつの

表3 脳・心臓疾患/精神障害の審査請求事案の取消決定等による支給決定状況(括弧内は女性の内数)

区分	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
脳・心臓疾患	支給決定件数	10	11	13(1)	3(0)	12(1)	7(0)	6(0)	16(1)	6(0)	8(1)	8(1)	6(1)	15(0)
	うち死亡	6	6	9(1)	1(0)	8(0)	3(0)	5(0)	8(0)	4(0)	2(0)	6(1)	3(1)	5(0)
精神障害等	支給決定件数	13	15	20(5)	34(4)	12(2)	21(6)	21(4)	13(2)	7(0)	21(8)	8(1)	25(7)	22(6)
	うち自殺	11	7	10(2)	15(0)	5(0)	10(1)	13(0)	7(1)	7(0)	5(1)	2(0)	12(0)	5(0)

表4 脳・心臓疾患/精神障害のうち裁量労働制対象者に係る支給決定件数(死亡/自殺(未遂を含む)の内数)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
脳・心臓疾患	支給決定件数	1(0)	4(1)	5(2)	8(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)	1(1)	2(0)
	認定率	-	-	-	88.9%	42.9%	33.3%	66.7%	50.0%	66.7%	16.7%	50.0%
	専門業務型	1(0)	4(1)	5(2)	7(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)	1(1)	2(0)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
精神障害等	支給決定件数	2(0)	11(3)	10(0)	7(1)	8(3)	1(0)	10(5)	5(3)	7(0)	6(2)	7(2)
	認定率	-	-	-	87.5%	80.0%	50.0%	52.6%	50.0%	29.2%	26.1%	43.8%
	専門業務型	2(0)	11(3)	10(0)	6(1)	7(2)	1(0)	8(3)	5(3)	7(0)	5(2)	6(1)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)

審査請求等

2004年度分以降、「審査請求事案の取消決定等による支給決定状況」も公表されており、表3に示した。これは、「審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案」であって、表1及び表2の支給決定件数には含まれていないということである。

また、2015年の公表では、2014年度分のみに限定されていたが、初めて女性の内数データが追加された。これが一定拡大されて継続している。表1-1及び表2-1、表3の2011～2020年度分の括弧内のように、過去に遡って女性の内数データが示されたのである。これによって、「男女別」状況を一定検討できるようになっている。

しかし、1996～2002年度の7年分については、「疾患別」(精神障害については「国際疾病分類第10回修正第V章『精神及び行動の障害』の分類)データも公表されていたことを指摘して、「疾患別」データの公表再開も強くのぞみたい。

データ公表の一層の改善に関連しては、さらに、例えば、平均処理期間等の情報も求めたい。行政手続法で定めることを義務付けられている標準処理期間について、新第9号=精神障害に係る療養・休業・遺族補償給付及び葬祭料に関しては8か月とし、これ以外は他の疾病(包括的救済規定に係る

ものを除く)に係る標準処理期間と同様に6か月とすることとされている(包括的救済規定に係るものに関しては「定めない」と定められている)(2010年5月7日付け基発0507第3号)。

裁量労働制対象者・個人事業者等

さらに、2011年度分以降、「裁量労働制対象者に係る支給決定件数」も公表され、2014年度分以降は「決定件数」と「認定率」も追加されるようになった。死亡/自殺の内数も示されているが、男女別内訳はない(表4-決定件数は省略)。

なお、2022年6月28日に開催された第2回「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」に、「労災保険特別加入者における過労死等の労災認定事案の特徴に関する研究(自営業者、法人役員、一人親方等の過労死等に関する医学研究)」が示されている(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26349.html)。

業種・職種・年齢・生死/自殺別

表5及び表6には、業種別、職種別、年齢別、生死/自殺別のデータを示した。請求件数・決定件数双方について示されているが、支給決定件数についてのデータのみを示す。脳・心臓疾患は1996年度分から、精神障害は1999年度分からデータがあるが、年度の「合計」欄には、2000～2021年度まで

の合計値を示した。これらも、2014年度分以降について、「男女別」データが利用できるようになってきているが、表5及び表6では、最下欄に2021年度分についての男性及び女性のデータを示した。

「業種別」について、2014年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～2021年度認定合計数を可能な範囲で試算してみた（表5及び表6「※1」「※2」欄）。業種分類が正しく対応しているか定かではないが、「農林漁業・鉱業」、脳・心臓疾患では「運輸業・郵便業」も、高さが際立っているように見え、さらなる分析が必要だろう。「職種別、年齢別、生死/自殺別、男女別」等も含めて、このような分析は意味があると考え。

業種・職種の区分名称は公表時期によって多少異なっている。業種区分は2003年度分から、「林業」、「漁業」、「鉱業」がひとくくり（現在は「農業・林業・漁業・鉱業・採掘業・砂利採取業」）になり、「電気・ガス・水道・熱供給業」の区分がなくなり、「その他の事業」が「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「上記以外の事業」に細分されるようになった。「上記以外の事業」に分類されているのは、「不動産業、他に分類されないサービス業などである」とされている。また、2009年度分から、「運輸業」は「運輸業、郵便業」とされている。

職種別では、区分名称の若干の変更に加えて、2010年度分から、「技能職」→「生産工程・労務作業者」とされていた区分が、「生産工程従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「建設・採掘従事者」の3つに区分されるようになったが、表5及び表6では「技能職」の表示で、上記3区分の合計値を掲載している。

また、2009年度分からは、「請求件数・支給決定件数の多い業種・職種(中分類・上位15)」が示されるようになったが、本誌では、表7及び表8に過去5年分の支給決定件数についてのデータのみを示す。空欄は、当該年度に上位15に該当しなかったためにデータがないことを意味しており、表7-1及び表8-1では紙幅の都合から、一部の年度について当該年度に上位15に該当したもので掲載できていない業種があることに注意していただきたい。2009年度以降10年間に支給決定件数の多い上位15

に該当したのは、脳・心臓疾患で44業種（表7-1+22業種）、40職種（表7-2+17職種）、精神障害で33業種（表8-1+9業種）、29職種（表7-2+8職種）である。上位を占める業種・職種がだいぶ特定されてきているように思われる。

これらも、2014年度分以降分について、「男女別」データが利用できるようになっているが、表7及び表8では示していない。

脳・心臓疾患の認定事由別

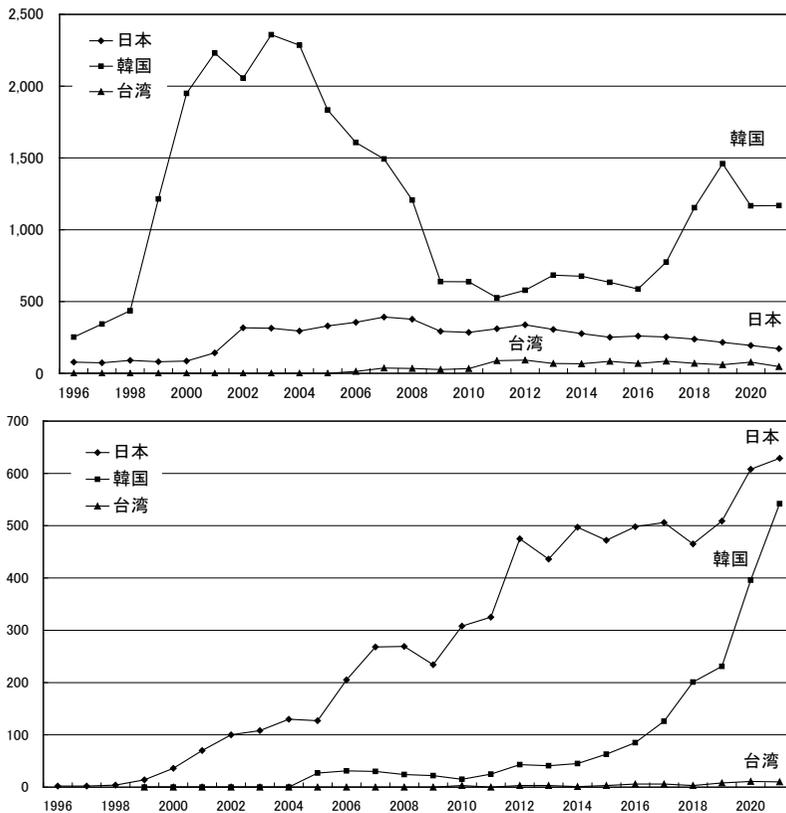
2007年度分からは、「1か月平均の時間外労働時間数別」支給決定件数が公表されている。

脳・心臓疾患については、2015年度分から、「評価期間1か月」のものと「評価期間2～6か月（1か月平均）」の内訳も示されるようになった。これによって、まず、「除かれた」「異常な出来事への遭遇」または「短期間の加重業務」により支給決定されたものを逆算できる。次に、「評価期間1か月」について100時間以上、「評価期間2～6か月」について1か月平均80時間以上のものであればそのことをもって支給決定されたものと推定できる。「『評価期間1か月』について100時間以上、『評価期間2～6か月』については80時間未満で支給決定した事案は、労働時間以外の負荷要因（不規則な勤務、拘束時間の長い勤務、出張の多い勤務、交替勤務・深夜勤務、精神的緊張を伴う業務）を認め、客観的かつ総合的に判断したもの」と注記されている。表9は、以上のようなかたち加工したデータを示した。

時間外労働時間別・就業形態別

精神障害についての表10は、発表されたかたちのままで、「合計」欄には、2007年度から2020年度までの合計値を示してある。注記したように、その他の件数は、「出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数」である。発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る、また、出来事の前100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る。

図3 日本・韓国・台湾の脳・心臓疾患(上)・精神障害(下)労災認定件数の推移



ハラスメント」が新たに追加されている。

しかし、「8 特別な出来事」は「心理的負荷が極度のもの等」とされるが、表10の「その他」と同じだとしたら、「極度の長時間労働」または「恒常的長時間労働」によって認定された事案の件数は、この表からはわからない。

都道府県別

「都道府県別」のデータについては、表14～15を参照されたい。支給決定件数の「合計」欄には、2000年度から2021年度までの合計値を示してある。2015年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～2021年度認定合計数も計算してみた。2009年度

「就業形態別」決定及び支給決定件数も2009年度分から公表されており、表11及び表12に示した。「合計」欄には、2009年度から2021年度までの合計値を示してある。

表9～12のいずれについても、2014年度分以降6年分について、「男女別」データが利用できるようになったが、本誌では示していない。

精神障害の認定事由別

さらに、前出の精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会に2009年度分データが提供された「精神障害の出来事別決定及び支給決定件数」の公表が継続されており(表13)、これも、2014年度分以降6年分について、「男女別」データが利用できるようになった(表13-1に、「男女別」の2020年度分及び「合計」データを示した)。

具体的な出来事として、2020年度に「5 パワー

以降、都道府県別の決定件数が公表されるようになり、認定率②が計算できるようになった。認定率②の「平均」は、2009～2021年度の平均認定率である。「都道府県別」データも、2014年度以降分について、「男女別」データが利用できるようになったが、表14～15では示していない。この間、全国安全センターでは、都道府県別の認定率のばらつき=認定率の低い都道府県における改善の必要性を提起しているところであり、より詳細な情報公表及び分析が求められる。

日韓台の比較

参考に、日本・韓国・台湾3か国の脳・心臓疾患、精神障害の労災認定件数を示す(2021年度の韓国の精神障害は肝疾患等を含めた数字)。人口がおおむね韓国は日本の半分弱、台湾は韓



特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表5 脳・心臓疾患の認定事例の分析(年度「合計」は2000～2021年度分の合計、男女別は2021年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業		製造業		建設業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	情報通信業	宿泊業、飲食サービス業	上記以外	左6業種計	合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数
2012	7	2.1%	42	12.4%	38	11.2%	91	26.9%	49	14.5%	1	5	11	15	24	55	32.8%	338	100%
2013	2	0.7%	36	11.8%	27	8.8%	107	35.0%	38	12.4%	1	5	8	7	20	55	31.4%	306	100%
2014	5	1.8%	31	11.2%	28	10.1%	92	33.2%	35	12.6%	2	6	6	9	24	39	31.0%	277	100%
2015	1	0.4%	34	13.5%	28	11.2%	96	38.2%	35	13.9%	2	0	5	11	22	17	22.7%	251	100%
2016	5	1.9%	41	15.8%	18	6.9%	97	37.3%	29	11.2%	1	3	10	9	20	27	26.9%	260	100%
2017	3	1.2%	24	9.5%	17	6.7%	99	39.1%	35	13.8%	0	3	2	6	28	36	29.6%	253	100%
2018	4	1.7%	28	11.8%	14	5.9%	94	39.5%	24	10.1%	1	2	6	4	32	29	31.1%	238	100%
2019	6	2.8%	22	10.2%	17	7.9%	68	31.5%	32	14.8%	1	2	5	5	21	37	32.9%	216	100%
2020	5	2.6%	17	8.8%	27	13.9%	58	29.9%	38	19.6%	0	2	8	2	15	22	25.3%	194	100%
2021	3	1.7%	23	13.4%	17	9.9%	59	34.3%	22	12.8%	2	1	6	4	7	28	27.9%	172	100%
合計	68	1.1%	856	14.3%	600	10.0%	1,766	29.4%	943	15.7%	46	82	160		1,479	29.5%	6,000	100%	
※1	113,027		8,535,606		4,842,172		2,830,145		14,163,147		1,883,480				23,040,596		55,408,173		
※2	60.16		10.03		12.39		62.40		6.66		2.44				7.47		11.41		
男性	3	1.8%	23	14.1%	17	10.4%	58	35.6%	20	12.3%	2	1	4	2	6	27	25.8%	163	100%
女性	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	0	0	2	2	1	1	66.7%	9	100%

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～2021年度)

2 職種別

年度	専門技術職		管理職		事務職		販売職		サービス		運輸・通信職		技能職		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2012	62	18.3%	26	7.7%	30	8.9%	39	11.5%	36	10.7%	86	25.4%	43	12.7%	16	4.7%	338	100.0%
2013	37	12.1%	27	8.8%	26	8.5%	38	12.4%	27	8.8%	95	31.0%	47	15.4%	9	2.9%	306	100.0%
2014	44	15.9%	37	13.4%	15	5.4%	26	9.4%	30	10.8%	88	31.8%	28	10.1%	9	3.2%	277	100.0%
2015	33	13.1%	27	10.8%	15	6.0%	34	13.5%	20	8.0%	88	35.1%	30	12.0%	4	1.6%	251	100.0%
2016	30	11.5%	26	10.0%	10	3.8%	23	8.8%	23	8.8%	90	34.6%	50	19.2%	8	3.1%	260	100.0%
2017	25	9.9%	22	8.7%	15	5.9%	29	11.5%	36	14.2%	89	35.2%	23	9.1%	14	5.5%	253	100.0%
2018	21	8.8%	20	8.4%	15	6.3%	15	6.3%	33	13.9%	88	37.0%	32	13.4%	14	5.9%	238	100.0%
2019	26	12.0%	20	9.3%	6	2.8%	21	9.7%	26	12.0%	68	31.5%	36	16.7%	13	6.0%	216	100.0%
2020	27	13.9%	12	6.2%	13	6.7%	23	11.9%	23	11.9%	60	30.9%	30	15.5%	6	3.1%	194	100.0%
2021	27	15.7%	19	11.0%	7	4.1%	18	10.5%	10	5.8%	54	31.4%	26	15.1%	11	6.4%	172	100.0%
合計	837	14.0%	778	13.0%	560	9.3%	605	10.1%	539	9.0%	1,670	27.8%	770	12.8%	241	4.0%	6,000	100.0%
男性	23	14.1%	19	11.7%	5	3.1%	17	10.4%	9	5.5%	54	33.1%	25	15.3%	11	6.7%	163	100.0%
女性	4	44.4%	0	0.0%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	9	100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

4 生死別

5 男女別

年度	29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		生存		死亡		男性		女性	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
2012	9	2.7%	56	16.6%	113	33.4%	118	34.9%	42	12.4%	215	63.6%	123	36.4%	323	95.6%	15	4.4%
2013	13	4.2%	43	14.1%	92	30.1%	108	35.3%	50	16.3%	173	56.5%	133	43.5%	298	97.4%	8	2.6%
2014	7	2.5%	39	14.1%	93	33.6%	111	40.1%	27	9.7%	156	56.3%	121	43.7%	262	94.6%	15	5.4%
2015	6	2.4%	36	14.3%	80	31.9%	91	36.3%	38	15.1%	155	61.8%	96	38.2%	240	95.6%	11	4.4%
2016	4	1.5%	34	13.1%	90	34.6%	99	38.1%	33	12.7%	153	58.8%	107	41.2%	249	95.8%	11	4.2%
2017	3	1.2%	24	9.5%	97	38.3%	97	38.3%	32	12.6%	161	63.6%	92	36.4%	236	93.3%	17	6.7%
2018	4	1.6%	20	7.9%	85	33.6%	88	34.8%	41	16.2%	171	67.6%	82	32.4%	244	96.4%	9	3.6%
2019	1	0.5%	15	6.9%	67	31.0%	91	42.1%	42	19.4%	130	60.2%	86	39.8%	206	95.4%	10	4.6%
2020	4	2.1%	17	8.8%	64	33.0%	65	33.5%	44	22.7%	127	65.5%	67	34.5%	180	92.8%	14	7.2%
2021	5	2.9%	9	5.2%	55	32.0%	67	39.0%	36	20.9%	115	66.9%	57	33.1%	163	94.8%	9	5.2%
合計	189	3.2%	845	14.1%	1,864	31.1%	2,294	38.2%	808	13.5%	3,521	58.7%	2,479	41.3%	3,199	53.3%	161	2.7%
男性	5	3.1%	9	5.5%	52	31.9%	65	39.9%	32	19.6%	107	65.6%	56	34.4%	163	100%		
女性	0	0.0%	0	0.0%	3	33.3%	2	22.2%	4	44.4%	8	88.9%	1	11.1%			9	100%

表6 精神障害の認定事例の分析(年度「合計」は2000～2021年度分の合計、男女別は2021年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業			製造業		建設業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	情報通信業	宿泊業、飲食サービス業	上記以外の事業	左6業種計	合計			
2012	7	1.5%		93	19.6%	22	4.6%	52	10.9%	66	13.9%	12	13	52	35	30	93	49.5%	475	100%		
2013	7	1.6%		78	17.9%	34	7.8%	45	10.3%	65	14.9%	15	13	54	22	24	79	47.5%	436	100%		
2014	6	1.2%		81	16.3%	37	7.4%	63	12.7%	71	14.3%	7	10	60	32	38	92	48.1%	497	100%		
2015	6	1.3%		71	15.0%	36	7.6%	57	12.1%	65	13.8%	14	19	47	30	29	98	50.2%	472	100%		
2016	7	1.4%		91	18.3%	54	10.8%	45	9.0%	57	11.4%	11	10	80	27	33	83	49.0%	498	100%		
2017	3	0.6%		87	17.2%	51	10.1%	62	12.3%	65	12.8%	10	8	82	34	33	71	47.0%	506	100%		
2018	2	0.4%		82	17.6%	45	9.7%	51	11.0%	68	14.6%	8	13	70	23	27	76	46.7%	465	100%		
2019	3	0.6%		90	17.7%	41	8.1%	50	9.8%	74	14.5%	6	12	78	31	48	76	49.3%	509	100%		
2020	8	1.3%		100	16.4%	43	7.1%	63	10.4%	63	10.4%	12	11	148	27	39	94	49.3%	509	100%		
2021	6	1.0%		106	16.9%	37	5.9%	67	10.7%	76	12.1%	13	20	142	27	39	96	53.6%	629	100%		
合計	72	1.0%		1,300	17.9%	628	8.6%	766	10.5%	971	13.3%	190	193	1,056			2,099	48.6%	7,275	100%		
※1	113,027			8,535,606		4,842,172		2,830,145		14,163,147		1,883,480						23,040,596		55,408,173		
※2	63.70			15.23		12.97		27.07		6.86		10.09							14.53		13.16	
男性	4	1.1%		89	25.3%	31	8.8%	55	15.6%	36	10.2%	4	9	35	14	26	49	38.9%	352	100%		
女性	2	0.7%		17	6.1%	6	2.2%	12	4.3%	40	14.4%	9	11	107	13	13	47	72.2%	277	100%		

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～2021年度)

2 職種別

年度	専門技術職		管理職		事務職		販売職		サービス		運輸・通信職		技能職		その他		合計	
2012	117	24.6%	26	5.5%	101	21.3%	54	11.4%	57	12.0%	33	6.9%	82	17.3%	5	1.1%	475	100.0%
2013	104	23.9%	18	4.1%	86	19.7%	42	9.6%	51	11.7%	30	6.9%	90	20.6%	15	3.4%	436	100.0%
2014	110	22.1%	49	9.9%	99	19.9%	53	10.7%	63	12.7%	31	6.2%	86	17.3%	6	1.2%	497	100.0%
2015	114	24.2%	44	9.3%	93	19.7%	48	10.2%	53	11.2%	37	7.8%	73	15.5%	10	2.1%	472	100.0%
2016	115	23.1%	30	6.0%	81	16.3%	63	12.7%	64	12.9%	32	6.4%	102	20.5%	11	2.2%	498	100.0%
2017	130	25.7%	40	7.9%	66	13.0%	50	9.9%	70	13.8%	42	8.3%	105	20.8%	3	0.6%	506	100.0%
2018	118	25.4%	34	7.3%	59	12.7%	62	13.3%	59	12.7%	40	8.6%	87	18.7%	6	1.3%	465	100.0%
2019	137	26.9%	29	5.7%	79	15.5%	60	11.8%	81	15.9%	38	7.5%	78	15.3%	7	1.4%	509	100.0%
2020	173	28.5%	29	4.8%	83	13.7%	65	10.7%	91	15.0%	43	7.1%	112	18.4%	12	2.0%	608	100.0%
2021	145	23.1%	39	6.2%	106	16.9%	77	12.2%	105	16.7%	47	7.5%	100	15.9%	10	1.6%	629	100.0%
合計	1,844	25.3%	554	7.6%	1,217	16.7%	818	11.2%	889	12.2%	535	7.4%	1,296	17.8%	122	1.7%	7,275	100.0%
男性	65	18.5%	36	10.2%	40	11.4%	38	10.8%	40	11.4%	45	12.8%	81	23.0%	7	2.0%	352	100.0%
女性	80	4.0%	3	1.1%	66	23.8%	39	14.1%	65	23.5%	2	0.7%	19	6.9%	3	1.1%	277	100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

年度	29歳以下		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		自殺		自殺以外		男性		女性	
2012	107	22.5%	149	31.4%	146	30.7%	50	10.5%	23	4.8%	93	19.6%	382	80.4%	348	73.3%	127	26.7%
2013	81	18.6%	161	36.9%	106	24.3%	69	15.8%	19	4.4%	157	36.0%	279	64.0%	289	66.3%	147	33.7%
2014	113	22.7%	138	27.8%	140	28.2%	86	17.3%	20	4.0%	99	19.9%	398	80.1%	347	69.8%	150	30.2%
2015	89	18.9%	137	29.0%	147	31.1%	85	18.0%	14	3.0%	93	19.7%	379	80.3%	326	69.1%	146	30.9%
2016	116	23.3%	136	27.3%	144	28.9%	82	16.5%	20	4.0%	84	16.9%	414	83.1%	352	70.7%	146	29.3%
2017	120	23.7%	131	25.9%	158	31.2%	82	16.2%	15	3.0%	98	19.4%	408	80.6%	346	68.4%	160	31.6%
2018	98	21.1%	122	26.2%	145	31.2%	81	17.4%	19	4.1%	76	16.3%	389	83.7%	302	64.9%	163	35.1%
2019	98	21.1%	122	26.2%	145	31.2%	81	17.4%	19	4.1%	76	16.3%	389	83.7%	286	61.5%	179	38.5%
2020	139	22.9%	169	27.8%	174	28.6%	103	16.9%	23	3.8%	81	13.3%	527	86.7%	352	57.9%	256	42.1%
2021	159	25.3%	145	23.1%	200	31.8%	100	15.9%	25	4.0%	79	12.6%	550	87.4%	352	56.0%	277	44.0%
合計	1,649	22.7%	2,127	29.2%	1,997	27.5%	1,166	16.0%	336	4.6%	1,563	21.5%	5,712	78.5%	3,695	50.8%	1,931	26.5%
男性	75	21.3%	76	21.6%	129	36.6%	60	17.0%	12	3.4%	75	21.3%	277	78.7%	352	100%		
女性	84	30.3%	69	24.9%	71	25.6%	40	14.4%	13	4.7%	4	1.4%	273	98.6%			277	100%

4 自殺事例

5 男女別(2003～10年度欠)

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表7-1 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い22業種(中分類、上位15業種、2009～2020年度のみ該当の22業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
		順位	件数								
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1	56	1	55	1	61	1	83	1	85
建設業	総合工事業	2	11	3	12	5	10	6	7	6	8
サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	3	9	6	7	2	15	3	10	3	16
卸売・小売業	その他の小売業	4	6	15	3					14	3
医療、福祉	医療業	5	5			12	4	12	4		
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	5	5	5	8	3	13	2	24	2	19
製造業	輸送用機械器具製造業	5	5					12	4	14	3
卸売業、小売業	各種商品小売業	8	4	10	5					10	5
卸売業、小売業	飲食料品小売業	8	4								
建設業	識別工事業(設備工事業を除く)	8	4	12	4	15	3				
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業	8	4			15	3				
製造業	金属製品製造業	8	4			15	3	6	7		
卸売業、小売業	機械器具小売業	13	3	10	5					14	3
学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	13	3								
情報通信業	情報サービス業	13	3			15	3	12	4		
卸売業、小売業	飲食料品小売業			2	16	4	11	9	6	4	11
建設業	設備工事業			4	11	12	4	6	7	8	6
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業			7	6	9	6	10	5	6	8
製造業	食料品製造業			7	6	6	7	10	5	12	4
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業			7	6						
製造業	電気機械器具製造業			12	4	15	3	15	3	8	6
卸売業、小売業	飲食料品卸売業			12	4	15	3	5	8		

表7-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い23職種(中分類、上位15職種、2009～2019年度のみ該当の17職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2021年度		2020年度		2019年度		2018年度		2017年度	
		順位	件数								
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	1	53	1	58	1	67	1	85	1	89
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	2	15	5	10	2	15	3	16	2	21
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	3	11	3	14	4	13	6	10	7	10
販売従事者	営業職業従事者	3	11	10	4	7	8	9	7	4	14
販売従事者	商品販売従事者	5	7	2	19	4	13	8	8	4	14
保安職業従事者	その他の保安職業従事者	5	7			7	8	6	10	6	11
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	7	5	10	4	6	11	4	13	10	6
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	7	5	4	11	3	14	2	20	3	18
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	7	5	7	7	9	6	5	11	7	10
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	7	5	13	3	9	6	11	5	10	6
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	7	5			14	3			13	4
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	12	4			11	5				
事務従事者	一般事務従事者	12	4	8	5	14	3	13	4	13	4
専門的・技術的職業従事者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	12	4			11	5				
管理的職業従事者	法人・団体役員	15	3					13	4		
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	15	3	13	3	14	3			15	3
生産工程従事者	機械整備・修理従事者			6	8						
建設・採掘従事者	電気工事従事者			8	5						
事務従事者	営業・販売事務従事者			10	4			10	6		
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)			13	3					12	5
サービス職業従事者	介護サービス従事者			13	3						
建設・採掘従事者	土木作業従事者			13	3						
管理的職業従事者	その他の管理的職業従事者					13	4				

表8-1 精神障害の支給決定件数の多い24業種(中分類、上位15業種、2009～2018年度のみ該当の9業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数								
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	1	82	1	79	1	48	2	35	2	41
医療、福祉	医療業	2	59	2	69	2	30	2	35	2	41
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	3	47	3	32	3	29	1	37	1	45
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	4	29	5	23	4	28	5	20	6	21
専門サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	5	22	6	15	10	12	13	11		
建設業	総合工事業	5	22	4	27	4	28	4	23	4	25
情報通信業	情報サービス業	7	17	11	13	7	16	7	18	7	19
教育、学習支援業	学校教育	8	16								
製造業	輸送用機械器具製造業	9	15	6	15	9	13	13	11	10	12
卸売業、小売業	機械器具小売業	10	13			14	10	6	19		
学術研究、専門・技術サービス業	専門サービス業(他に分類されないもの)	10	13								
卸売業、小売業	その他の小売業	12	12	15	11	8	15	10	13	11	10
卸売業、小売業	飲食料品小売業	12	12	12	12						
製造業	金属製品製造業	12	12	9	14	11	11	11	12		
製造業	電気機械器具製造業	15	10	6	15					13	9
製造業	生産用機械器具製造業	15	10								
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業			9	14	6	18			11	10
運輸業、郵便業	道路旅客運送業			12	12	14	10				
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業			12	12						
卸売業、小売業	各種商品小売業					11	11			8	16
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業					11	11			13	9
製造業	食料品製造業					14	10	8	17	9	14
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)					14	10	11	12	15	8
建設業	設備工事業							9	15	5	23

表8-2 精神障害の支給決定件数の多い21職種(中分類、上位15職種、2009～2017年度のみ該当の8職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
		順位	件数								
事務作業	一般事務従事者	1	67	1	57	1	49	1	41	1	48
サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	2	47	3	37	6	26	8	20	11	20
販売従事者	営業職業従事者	3	44	4	35	7	25	2	38	4	28
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	4	41	5	34	2	36	3	35	2	38
専門的・技術的職業従事者	保健師、授産師、看護師	5	36	2	45	13	15	7	22	10	21
販売従事者	商品販売従事者	6	33	6	30	3	33	5	23	6	22
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	7	29	8	23	8	24	4	32	3	35
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	8	28	13	15	9	23	9	19	6	22
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	9	27	9	19	4	29	11	16		
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	10	19	11	17	10	18	12	13	6	22
専門的・技術的職業従事者	社会福祉専門職業従事者	11	18	7	27	12	16				
事務従事者	会計事務従事者	12	17								
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	13	16	10	18	5	27	5	23	6	22
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	14	15	12	16						
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	15	14	13	15	15	13	12	13		
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)			13	15	15	13				
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)					11	17	14	11		
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者					13	15	10	17	5	23
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者							14	11		
建設・採掘従事者	電気工事従事者									12	18
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者									13	17

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表9 脳・心臓疾患の時間外労働時間数別支給決定件数(年度「合計」は2015～2021年度の合計)

区分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		合計	割合	死亡 合計	割合
	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡						
異常な出来事への遭遇または短期間の加重業務	4	2	15	2	16	3	16	7	16	5	93	5.9%	22	3.7%
評価期間1か月で100時間以上	86	29	97	33	66	29	54	15	35	13	496	31.3%	170	29.0%
評価期間2～6か月で1か月平均80時間以上	145	54	108	39	108	46	103	40	85	26	834	52.7%	334	56.9%
上記以外(労働時間以外の負荷要因を認めたもの)	18	7	18	8	26	8	21	5	36	13	161	10.2%	61	10.4%
合計	253	92	238	82	216	86	194	67	172	57	1,584	100%	587	100%

注1 厚生労働省発表データを編集部で加工したものを。

表10 精神障害の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(年度「合計」は2007～2021年度の合計)

区分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		合計	割合	自殺 合計	割合
	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺						
20時間未満	75	7	82	8	68	8	68	3	73	8	1,116	17.2%	83	6.9%
20時間以上～40時間未満	35	10	30	4	33	5	40	7	31	6	434	6.7%	87	7.3%
40時間以上～60時間未満	35	10	37	8	31	8	45	11	24	6	412	6.3%	106	8.9%
60時間以上～80時間未満	33	10	27	6	35	8	26	13	38	8	340	5.2%	108	9.0%
80時間以上～100時間未満	33	11	30	9	29	10	28	12	44	14	404	6.2%	135	11.3%
100時間以上～120時間未満	41	12	61	16	63	19	56	10	41	7	693	10.7%	211	17.7%
120時間以上～140時間未満	35	10	34	10	45	13	24	6	28	7	462	7.1%	132	11.0%
140時間以上～160時間未満	26	9	17	5	9	1	12	6	10	3	237	3.6%	67	5.6%
160時間以上	49	12	35	6	36	7	30	6	35	6	532	8.2%	152	12.7%
その他	144	7	112	4	160	9	279	7	305	14	1,869	28.8%	114	9.5%
合計	506	98	465	76	509	88	608	81	629	79	6,499	100%	1,195	100%

注1 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数である。

2 発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る(編集部)。

3 出来事の前夜100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る(編集部)。

表11 脳・心臓疾患の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～2021年度の合計)

区分	年度	2019年度				2020年度				2021年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 死亡 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち死亡	うち死亡														
正規職員・従業員	520	199	193	79	513	165	171	59	423	146	153	52	3,139	92.7%	1,224	94.0%	
契約社員	23	6	3	1	18	8	2	1	25	6	8	2	36	1.1%	9	0.6%	
派遣労働者	20	6	2	1	13	4	0	0	4	3	2	1	29	0.9%	10	0.7%	
パート・アルバイト	59	13	8	1	59	15	6	2	35	4	2	0	67	2.0%	20	1.6%	
その他(特別加入者等)	52	14	10	4	62	19	15	5	38	10	7	2	117	3.5%	41	3.1%	
合計	674	238	216	86	665	211	194	67	525	169	172	57	3,388	100%	1,304	100%	

表12 精神障害の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～2021年度の合計)

区分	年度	2019年度				2020年度				2021年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 自殺 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺						
正規職員・従業員	1,304	170	449	81	1,551	166	527	75	1,524	154	521	76	5,258	88.3%	992	94.7%	
契約社員	87	4	15	2	102	3	24	2	120	3	24	0	186	3.1%	15	1.4%	
派遣労働者	48	2	10	1	61	3	11	1	88	3	14	0	100	1.7%	11	1.0%	
パート・アルバイト	130	6	32	2	157	2	38	0	192	3	62	0	345	5.8%	11	1.0%	
その他(特別加入者等)	17	3	3	2	35	5	8	3	29	4	8	3	67	1.1%	19	1.8%	
合計	1,586	185	509	88	1,906	179	608	81	1,953	167	629	79	5,956	100%	1,048	100%	

表13 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2009～2021年度の合計)

出来事 の 雛形	具体的な出来事 注1	2019年度			2020年度			2021年度			年度合計					
		決定件数		うち支給 自殺	決定件数		うち支給 自殺	決定件数		うち支給 自殺	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率			
		自殺			自殺			自殺								
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	72	2	28	2	127	2	50	1	89	1	32	1	1,113	432	38.8%
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	94	1	55		120	2	83	1	100	1	66	1	1,172	710	60.6%
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	10	2	5	2	7		2		6		3		86	37	43.0%
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	21	3	7		27	8	6	4	27	7	6	4	298	94	31.5%
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	9	6	5	4	9	3	4	2	6		2		135	51	37.8%
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	4												36	11	30.6%
	業務に関し、違法行為を強要された	12		1		8		4		16	2	8	1	121	31	25.6%
	達成困難なノルマが課された	19	4	4	1	16	4	1	1	17	2	3		167	49	29.3%
	ノルマが達成できなかった	6	1	1	1	3				9	4	2	2	100	22	22.0%
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	11	3	5	2	9	2	3	1	2				99	41	41.4%
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	11	3	4	2	9	2			5	2	2	1	91	27	29.7%
	顧客や取引先からクレームを受けた	29	4	5	2	42	5	11	2	30	2	4	2	363	98	27.0%
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	1								4	2			18	2	11.1%
上司が不在になることにより、その代任を任せられた	3		2		4				1				25	5	20.0%	
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	207	49	68	20	190	44	58	21	183	33	71	20	2,086	830	39.8%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	54	11	32	7	52	7	31	5	36	10	28	7	598	376	62.9%
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	63	18	42	12	64	17	41	12	52	9	39	6	472	315	66.7%
	勤務形態に変化があった	1		1		1				4	2	2	2	42	5	11.9%
	仕事のペース、活動の変化があった	2				3				1				34	1	2.9%
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	26	1	6		19	2	5	2	34	2	9	1	342	84	24.6%
	配置転換があった	55	8	13	5	63	9	6	2	69	7	9	1	715	125	17.5%
	転勤をした	14	6	5	3	21	9	5	3	13	4	2	1	237	58	24.5%
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	10	3	5	2	12	2	4	2	4	1	3	1	96	33	34.4%
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	12		2		11	1	3		11	1	2		85	16	18.8%
	自分の昇格・昇進があった	4				4	1			7	2	2		100	14	14.0%
	部下が減った	1								2				20	3	15.0%
	早期退職制度の対象となった	1				1								6	0	0.0%
非正規社員である自分の契約満了が迫った	3				2				6				21	0	0.0%	
5 パワーハラスメント	上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた 注2					180	15	99	10	242	18	125	12	422	224	53.1%
6 対人関係	同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた 注3	174	16	79	8	128	4	71	2	126	3	61	1	1,668	776	46.5%
	上司とのトラブルがあった	294	16	21	6	388	20	14	3	451	27	17	5	3,420	252	7.4%
	同僚とのトラブルがあった	91	4	5		89	1	7	1	118	5	6	1	726	32	4.4%
	部下とのトラブルがあった	13	1	1		16	1	2		15	1	1		119	19	16.0%
	理解してくれていた人の異動があった	5	2	1		2				2		1		28	3	10.7%
	上司が替わった	5	1	1						1				37	4	10.8%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された					1								17	0	0.0%
7 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	84		42		90		44		97		60		687	364	53.0%
8 特別な出来事 注4		63	9	63	9	54	6	54	6	63	9	63	9	794	788	99.2%
9 その他 注5		102	11			134	12			104	10			1,220	30	2.5%
合 計		1,586	185	509	88	1,906	179	608	81	1,953	167	629	79	17,816	5,962	33.5%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」別表第1による(令和2年8月21日付け基発0821第4号による改正後のもの)。/注2 「上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた」は、令和2年5月29日付け基発0529第1号により新規に追加されたものである。/注3 「同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた」は、令和2年5月29日付け基発0529第1号により修正された項目で、令和2年度においては改正前の認定基準における具体的な出来事「(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた」で評価した件数も含むものである。注4 「特別な出来事」は、心理的負荷が「極度のもの等の件数である。/注5 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。/注6 自殺は、未遂を含む件数である。

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表13-1 男女別・精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2014～2021年度の合計)

出来事の種類	具体的な出来事 注1	女性						男性							
		2021年度			年度合計			2021年度			年度合計				
		決定件数		うち支給 自費	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率	決定件数		うち支給 自費	決定 件数	うち 支給 決定	認定 率		
		自費	自費					自費	自費						
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	34	6	228	51	22.4%	55	2	26	1	484	240	49.6%		
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	52	31	428	266	62.1%	48	1	35	1	337	227	67.4%		
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした			10	4	40.0%	6	2	3	0	43	19	44.2%		
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	9	1	61	12	19.7%	18	3	6	4	157	55	35.0%		
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	2	1	22	9	40.9%	4	6	1	0	53	24	45.3%		
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた			2	1	50.0%	0	0	0	0	11	1	9.1%		
	業務に関し、違法行為を強要された	6	1	3	1	41	10	24.4%	10	1	5	0	50	14	28.0%
	達成困難なノルマが課された	7	1	1	31	3	9.7%	10	1	2	0	90	22	24.4%	
	ノルマが達成できなかった	2		17	1	5.9%	7	4	2	2	41	10	24.4%		
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった			14	6	42.9%	2	0	0	0	41	14	34.1%		
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	1		22	4	18.2%	4	2	2	1	43	12	27.9%		
	顧客や取引先からクレームを受けた	15	2	118	18	15.3%	15	2	2	2	120	37	30.8%		
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	3	1	6	0	0.0%	1	1	0	0	4	1	25.0%		
	上司が不在になることにより、その代行を任された			7	2	28.6%	1	0	0	0	12	2	16.7%		
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	66	1	20	398	113	28.4%	117	32	51	20	987	405	41.0%	
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	7	5	60	41	68.3%	29	10	23	7	409	266	65.0%		
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	9	1	7	1	75	52	69.3%	43	8	32	5	346	230	66.5%
	勤務形態に変化があった			11	0	0.0%	4	2	2	2	17	4	23.5%		
	仕事のペース、活動の変化があった	1		9	1	11.1%	0	0	0	0	5	0	0.0%		
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	20	1	8	1	88	22	25.0%	14	1	1	0	125	28	22.4%
	配置転換があった	29	1	1	155	13	8.4%	40	6	8	1	315	71	22.5%	
	転勤をした	2		14	1	7.1%	11	4	2	1	102	32	31.4%		
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	2	1	23	4	17.4%	2	1	2	1	33	15	45.5%		
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	5	1	18	3	16.7%	6	1	1	0	39	9	23.1%		
	自分の昇格・昇進があった	2	1	13	1	7.7%	5	2	1	0	37	6	16.2%		
	部下が減った			4	1	25.0%	2	0	0	0	8	2	25.0%		
	早期退職制度の対象となった			0	0		0	0	0	0	2	0	0.0%		
非正規社員である自分の契約満了が迫った	2		5	0	0.0%	4	0	0	0	13	0	0.0%			
5 パワーハラスメント	上司等から、身体的攻撃、精神的攻撃等のパワーハラスメントを受けた 注2	113	58	195	101	51.8%	129	18	67	12	227	123	54.2%		
6 対人関係	同僚等から、暴行又は(ひどい)いじめ・嫌がらせを受けた 注3	88	40	580	243	41.9%	38	3	21	1	705	328	46.5%		
	上司とのトラブルがあった	254	5	3	1,189	44	3.7%	197	22	14	5	1,264	114	9.0%	
	同僚とのトラブルがあった	73	2	3	340	15	4.4%	45	3	3	1	224	10	4.5%	
	部下とのトラブルがあった	6	1	40	5	12.5%	9	1	0	0	50	4	8.0%		
	理解してくれていた人の異動があった			7	1	14.3%	2	0	1	0	13	2	15.4%		
	上司が替わった			5	1	20.0%	1	0	0	0	8	1	12.5%		
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された			3	0	0.0%	0	0	0	0	6	0	0.0%		
7 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	94	57	513	286	55.8%	3	0	3	0	17	8	47.1%		
8 特別な出来事 注4		27	1	27	1	166	164	98.8%	36	8	36	8	351	349	99.4%
9 その他 注5		54	4	280	0	0.0%	50	6	0	0	432	0	0.0%		
合計		985	20	277	4	5,198	1,499	28.8%	968	153	352	75	7,221	2,685	37.2%

表14 脳・心臓疾患(脳血管疾患及び虚血性心疾患等)の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2021年度合計)							10万人当り合計		認定率②(「合計」は2009～2021年度平均)								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位	※	順位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位
北海道	16	13	13	13	11	7	255	7	0.59	20	61.5%	65.0%	48.1%	44.8%	33.3%	46.7%	47.3%	11
青森	2	0	1	1	0	0	33	43	0.35	42	66.7%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	52.4%	6
岩手	5	2	2	0	0	4	39	38	0.40	37	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	66.0%	3
宮城	9	7	2	1	2	7	143	12	0.75	8	52.9%	53.8%	20.0%	20.0%	18.2%	53.8%	44.1%	16
秋田	0	0	0	2	0	0	23	46	0.30	46	0.0%		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	42.9%	21
山形	1	2	0	3	0	1	37	42	0.44	35	33.3%	33.3%		42.9%	0.0%	50.0%	36.4%	33
福島	3	6	4	6	1	2	82	18	0.48	31	37.5%	50.0%	57.1%	40.0%	10.0%	18.2%	36.5%	32
茨城	5	2	9	8	6	3	121	13	0.55	25	35.7%	33.3%	52.9%	61.5%	46.2%	50.0%	44.8%	15
栃木	5	8	2	4	3	6	79	19	0.48	30	55.6%	100.0%	40.0%	57.1%	42.9%	85.7%	62.0%	5
群馬	12	7	1	2	3	4	106	15	0.62	16	70.6%	58.3%	20.0%	22.2%	30.0%	66.7%	49.2%	10
埼玉	11	15	14	10	15	8	278	5	0.61	18	36.7%	40.5%	35.0%	27.8%	28.8%	32.0%	35.4%	38
千葉	11	10	8	10	5	10	198	9	0.51	27	42.3%	45.5%	36.4%	52.6%	27.8%	28.6%	38.6%	30
東京	29	33	35	20	27	20	909	1	0.30	47	27.9%	33.7%	31.8%	18.9%	24.5%	23.3%	35.9%	36
神奈川	18	14	5	13	17	9	407	3	0.65	11	30.5%	26.9%	8.9%	22.8%	32.1%	22.0%	32.9%	43
新潟	5	0	3	4	4	1	67	24	0.33	43	50.0%	0.0%	50.0%	40.0%	50.0%	25.0%	40.5%	26
富山	2	2	2	3	4	2	56	27	0.56	24	66.7%	100.0%	50.0%	75.0%	57.1%	66.7%	67.3%	1
石川	3	1	3	2	1	0	39	39	0.38	38	75.0%	16.7%	42.9%	28.6%	25.0%	0.0%	45.0%	14
福井	2	1	2	2	3	0	30	45	0.42	36	100.0%	25.0%	50.0%	28.6%	75.0%	0.0%	50.0%	9
山梨	0	2	4	1	2	0	38	40	0.62	14	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	40.0%	0.0%	40.4%	27
長野	3	3	3	5	2	2	54	30	0.31	45	33.3%	42.9%	30.0%	33.3%	25.0%	100.0%	33.0%	41
岐阜	4	1	0	3	1	4	54	31	0.32	44	40.0%	25.0%	0.0%	50.0%	20.0%	66.7%	32.9%	42
静岡	6	6	6	5	4	6	119	14	0.37	40	50.0%	66.7%	37.5%	33.3%	22.2%	37.5%	43.9%	17
愛知	15	10	13	20	13	6	295	4	0.38	39	41.7%	27.0%	52.0%	54.1%	31.7%	20.7%	43.2%	19
三重	0	6	4	6	3	1	73	21	0.50	29	0.0%	60.0%	44.4%	42.9%	30.0%	16.7%	31.7%	45
滋賀	3	3	4	1	1	2	91	17	0.85	3	100.0%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	40.0%	51.7%	7
京都	11	6	4	4	4	4	179	10	0.79	5	31.4%	27.3%	15.4%	19.0%	20.0%	26.7%	30.4%	46
大阪	25	26	37	17	22	16	596	2	0.58	22	32.9%	33.8%	40.2%	30.4%	31.9%	27.1%	33.7%	40
兵庫	11	14	10	7	5	4	257	6	0.62	15	40.7%	40.0%	38.5%	21.9%	17.9%	21.1%	36.0%	34
奈良	1	2	3	0	3	3	55	29	0.79	6	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	42.9%	42.9%	36.0%	35
和歌山	2	3	2	0	1	4	63	25	0.92	1	66.7%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	40.0%	50.8%	8
鳥取	1	0	1	0	1	3	32	44	0.77	7	100.0%		50.0%		100.0%	100.0%	66.7%	2
島根	3	1	0	1	0	1	19	47	0.35	41	75.0%	33.3%	0.0%	100.0%		50.0%	63.6%	4
岡山	1	3	4	3	3	2	76	20	0.45	34	12.5%	50.0%	57.1%	75.0%	30.0%	100.0%	42.4%	23
広島	2	5	9	6	2	5	177	11	0.64	12	28.6%	55.6%	64.3%	37.5%	25.0%	50.0%	47.3%	12
山口	5	2	1	0	1	4	56	28	0.47	32	62.5%	25.0%	16.7%	0.0%	33.3%	80.0%	40.7%	25
徳島	2	0	3	1	1	0	49	34	0.91	2	25.0%	0.0%	37.5%	14.3%	33.3%	0.0%	33.8%	39
香川	0	3	3	1	1	3	53	32	0.62	13	0.0%	42.9%	30.0%	25.0%	33.3%	60.0%	42.9%	22
愛媛	1	2	0	4	3	3	69	23	0.62	17	12.5%	33.3%	0.0%	66.7%	42.9%	50.0%	39.6%	28
高知	2	1	2	0	2	0	46	36	0.85	4	66.7%	25.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	45.5%	13
福岡	7	11	6	7	6	8	234	8	0.51	28	50.0%	39.3%	30.0%	25.9%	27.3%	40.0%	43.1%	20
佐賀	3	2	2	1	0	0	38	41	0.60	19	42.9%	50.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	41.8%	24
長崎	4	3	2	3	3	2	70	22	0.73	10	30.8%	27.3%	33.3%	30.0%	37.5%	66.7%	36.8%	31
熊本	5	6	2	6	1	2	97	16	0.74	9	50.0%	54.5%	20.0%	37.5%	14.3%	25.0%	39.1%	29
大分	0	3	1	3	3	0	52	33	0.58	21	0.0%	42.9%	10.0%	42.9%	33.3%	0.0%	32.0%	44
宮崎	2	3	1	2	1	1	44	37	0.57	23	40.0%	33.3%	33.3%	66.7%	25.0%	33.3%	35.4%	37
鹿児島	1	3	1	0	2	1	62	26	0.52	26	33.3%	42.9%	20.0%	0.0%	33.3%	33.3%	43.8%	18
沖縄	1	0	4	5	1	1	48	35	0.47	33	14.3%	0.0%	23.5%	41.7%	16.7%	50.0%	29.8%	47
合計	260	253	238	216	194	172	5,998		0.48		38.2%	38.1%	34.5%	31.6%	29.2%	32.8%	38.7%	

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表14-1 脳血管疾患の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2021年度合計)							10万人当り合計		認定率②(「合計」は2009～2021年度平均)								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位	※	順位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位
北海道	11	5	7	4	6	3	152	8	0.35	17	57.9%	55.6%	43.8%	44.4%	33.3%	33.3%	48.1%	12
青森	1	0	1	1	0	0	20	41	0.21	40	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	54.5%	6
岩手	2	1	1	0	0	1	22	38	0.22	37	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%			57.1%	4
宮城	4	2	0	0	1	0	82	12	0.43	10	44.4%	40.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.2%	17
秋田	0	0	0	0	0	0	11	46	0.14	47	0.0%			0.0%	0.0%		50.0%	9
山形	0	0	0	3	0	1	22	39	0.26	33	0.0%	0.0%		60.0%	0.0%	50.0%	34.3%	36
福島	1	5	3	4	0	1	46	21	0.27	31	33.3%	71.4%	75.0%	36.4%	0.0%	16.7%	38.3%	26
茨城	1	0	7	4	3	2	70	14	0.32	27	11.1%	0.0%	58.3%	57.1%	42.9%	66.7%	39.3%	23
栃木	5	5	0	2	3	2	49	20	0.30	29	71.4%	100.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	65.9%	2
群馬	7	4	0	2	1	3	57	17	0.33	23	87.5%	57.1%	0.0%	22.2%	25.0%	60.0%	48.7%	11
埼玉	8	11	6	7	4	4	168	5	0.37	16	44.4%	37.9%	25.0%	33.3%	14.3%	28.6%	32.3%	44
千葉	8	6	4	7	2	7	125	9	0.32	26	61.5%	46.2%	30.8%	63.6%	18.2%	29.2%	40.6%	21
東京	17	20	22	18	15	9	577	1	0.19	43	25.4%	31.7%	31.0%	26.5%	23.4%	17.3%	34.8%	34
神奈川	11	8	4	7	14	4	266	3	0.42	11	31.4%	25.8%	11.1%	20.0%	38.9%	14.3%	34.1%	37
新潟	1	0	1	1	4	0	36	28	0.18	45	33.3%		100.0%	25.0%	80.0%		36.4%	30
富山	1	1	0	0	1	1	28	35	0.28	30	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	54.5%	7
石川	1	1	0	1	0	0	18	43	0.18	46	50.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	32.4%	43
福井	1	1	0	0	1	0	16	44	0.22	38	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	35.7%	31
山梨	0	1	2	0	1	0	16	45	0.26	32	0.0%	33.3%	100.0%		33.3%	0.0%	29.2%	46
長野	2	1	2	4	2	0	34	30	0.19	42	28.6%	25.0%	33.3%	40.0%	28.6%		33.3%	40
岐阜	1	1	0	3	0	2	34	31	0.20	41	16.7%	33.3%	0.0%	60.0%	0.0%	66.7%	34.0%	38
静岡	4	4	5	3	2	4	82	13	0.26	35	40.0%	57.1%	45.5%	27.3%	16.7%	33.3%	45.4%	14
愛知	9	5	7	13	4	5	175	4	0.22	39	40.9%	23.8%	53.8%	50.0%	16.0%	23.8%	41.2%	19
三重	0	5	1	5	3	1	50	19	0.34	20	0.0%	71.4%	20.0%	55.6%	30.0%	25.0%	33.8%	39
滋賀	1	3	3	1	0	2	59	16	0.55	4	100.0%	42.9%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	55.8%	5
京都	7	2	3	4	2	4	113	10	0.50	7	33.3%	20.0%	17.6%	23.5%	16.7%	40.0%	29.4%	45
大阪	17	22	25	10	17	10	395	2	0.38	14	33.3%	38.6%	40.3%	27.0%	39.5%	27.0%	34.8%	35
兵庫	6	11	7	6	4	3	163	6	0.39	12	37.5%	55.0%	41.2%	27.3%	25.0%	25.0%	37.6%	27
奈良	1	2	2	0	2	2	37	27	0.53	6	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%	50.0%	40.7%	20
和歌山	1	2	1	0	1	3	42	23	0.62	3	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	3
鳥取	1	0	1	0	1	3	20	42	0.48	9	100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	80.0%	1
島根	1	1	0	0	0	0	10	47	0.18	44	50.0%	33.3%	0.0%			0.0%	50.0%	10
岡山	1	3	2	1	2	2	44	22	0.26	34	16.7%	50.0%	66.7%	50.0%	33.3%	100.0%	39.2%	24
広島	1	3	5	4	2	1	107	11	0.39	13	25.0%	50.0%	71.4%	30.8%	28.6%	33.3%	44.0%	16
山口	4	1	1	0	0	3	27	36	0.23	36	57.1%	25.0%	25.0%	0.0%		75.0%	35.4%	33
徳島	2	0	2	1	1	0	35	29	0.65	2	50.0%	0.0%	33.3%	20.0%	50.0%	0.0%	37.3%	29
香川	0	1	1	1	0	3	29	34	0.34	22	0.0%	25.0%	14.3%	33.3%	0.0%	75.0%	33.3%	41
愛媛	1	0	0	3	2	1	39	25	0.35	18	14.3%	0.0%	0.0%	75.0%	40.0%	25.0%	40.0%	22
高知	1	1	2	0	2	0	38	26	0.70	1	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	45.9%	13
福岡	4	6	4	5	2	7	153	7	0.33	24	44.4%	31.6%	30.8%	26.3%	22.2%	46.7%	44.8%	15
佐賀	2	1	2	0	0	0	22	40	0.35	19	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.7%	18
長崎	2	2	0	2	3	1	51	18	0.53	5	22.2%	33.3%	0.0%	28.6%	50.0%	50.0%	38.6%	25
熊本	2	4	2	5	0	0	63	15	0.48	8	33.3%	80.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	37.3%	28
大分	0	2	1	0	1	0	34	32	0.38	15	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	32.8%	42
宮崎	2	2	1	0	1	0	24	37	0.31	28	40.0%	40.0%	50.0%		33.3%	0.0%	35.7%	32
鹿児島	0	3	1	0	2	1	41	24	0.34	21	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	66.7%	50.0%	51.9%	8
沖縄	1	0	3	3	1	0	34	33	0.33	25	16.7%	0.0%	21.4%	37.5%	20.0%	0.0%	29.2%	47
合計	154	159	142	135	113	96	3,736		0.30		36.0%	38.7%	33.3%	31.5%	28.0%	30.0%	38.3%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数

表14-2 虚血性心疾患等の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2021年度合計)							10万人当「合計」		認定率②(「合計」は2009～2021年度平均)								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位	※	順位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位
北海道	5	8	6	9	5	4	103	6	0.24	19	71.4%	72.7%	54.5%	45.0%	33.3%	66.7%	46.1%	17
青森	1	0	0	0	0	0	13	43	0.14	42	100.0%	0.0%		0.0%			50.0%	11
岩手	3	1	1	0	0	3	17	37	0.17	35	100.0%	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	78.9%	2
宮城	5	5	2	1	1	7	61	12	0.32	2	62.5%	62.5%	50.0%	33.3%	25.0%	63.6%	47.1%	14
秋田	0	0	0	2	0	0	12	44	0.16	38	0.0%		0.0%	66.7%		0.0%	37.5%	30
山形	1	2	0	0	0	0	15	39	0.18	32	100.0%	100.0%		0.0%	0.0%		40.0%	27
福島	2	1	1	2	1	1	36	16	0.21	23	40.0%	20.0%	33.3%	50.0%	20.0%	20.0%	33.9%	34
茨城	4	2	2	4	3	1	51	13	0.23	20	80.0%	40.0%	40.0%	66.7%	50.0%	33.3%	52.3%	9
栃木	0	3	2	2	0	4	30	21	0.18	31	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	57.1%	7
群馬	5	3	1	0	2	1	49	14	0.29	7	55.6%	60.0%	25.0%		33.3%	100.0%	50.0%	12
埼玉	3	4	8	3	11	4	110	5	0.24	18	25.0%	50.0%	50.0%	20.0%	45.8%	36.4%	40.1%	26
千葉	3	4	4	3	3	3	73	9	0.19	29	23.1%	44.4%	44.4%	37.5%	42.9%	27.3%	35.3%	32
東京	12	13	13	2	12	11	332	1	0.11	47	32.4%	37.1%	33.3%	5.3%	26.1%	32.4%	37.6%	29
神奈川	7	6	1	6	3	5	141	3	0.22	22	29.2%	28.6%	5.0%	27.3%	17.6%	38.5%	30.9%	43
新潟	4	0	2	3	0	1	31	20	0.15	39	57.1%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	25.0%	43.1%	20
富山	1	1	2	3	3	1	28	24	0.28	9	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%	77.8%	3
石川	2	0	3	1	1	0	21	28	0.21	24	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	50.0%		61.5%	6
福井	1	0	2	2	2	0	14	40	0.20	27	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%		72.2%	4
山梨	0	1	2	1	1	0	22	27	0.36	1		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%		52.2%	10
長野	1	2	1	1	0	2	20	31	0.11	46	50.0%	66.7%	25.0%	20.0%	0.0%	100.0%	32.5%	37
岐阜	3	0	0	0	1	2	20	32	0.12	44	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	31.3%	40
静岡	2	2	1	2	2	2	37	15	0.12	45	100.0%	100.0%	20.0%	50.0%	33.3%	50.0%	40.4%	24
愛知	6	5	6	7	9	1	120	4	0.15	40	42.9%	31.3%	50.0%	63.6%	56.3%	12.5%	47.0%	15
三重	0	1	3	1	0	0	23	26	0.16	37	0.0%	33.3%	75.0%	20.0%		0.0%	28.3%	46
滋賀	2	0	1	0	1	0	32	18	0.30	4	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	45.9%	18
京都	4	4	1	0	2	0	66	11	0.29	5	28.6%	33.3%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%	32.1%	38
大阪	8	4	12	7	5	6	201	2	0.19	28	32.0%	20.0%	40.0%	36.8%	19.2%	27.3%	32.0%	39
兵庫	5	3	3	1	1	1	94	7	0.23	21	45.5%	20.0%	33.3%	10.0%	8.3%	14.3%	33.3%	35
奈良	0	0	1	0	1	1	18	35	0.26	13	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	33.3%	28.6%	44
和歌山	1	1	1	0	0	1	21	29	0.31	3	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%		33.3%	36.0%	31
鳥取	0	0	0	0	0	0	12	45	0.29	6			0.0%				44.4%	19
島根	2	0	0	1	0	1	9	46	0.17	36	100.0%			100.0%		100.0%	80.0%	1
岡山	0	0	2	2	1	0	32	19	0.19	30	0.0%		50.0%	100.0%	25.0%		46.3%	16
広島	1	2	4	2	0	4	70	10	0.25	15	33.3%	66.7%	57.1%	66.7%	0.0%	57.1%	52.6%	8
山口	1	1	0	0	1	1	29	23	0.25	17	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	48.5%	13
徳島	0	0	1	0	0	0	14	41	0.26	11	0.0%		50.0%	0.0%	0.0%		26.9%	47
香川	0	2	2	0	1	0	24	25	0.28	8		66.7%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	61.9%	5
愛媛	0	2	0	1	1	2	30	22	0.27	10	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	38.7%	28
高知	1	0	0	0	0	0	8	47	0.15	41	100.0%	0.0%					42.9%	21
福岡	3	5	2	2	4	1	81	8	0.17	34	60.0%	55.6%	28.6%	25.0%	30.8%	20.0%	40.2%	25
佐賀	1	1	0	1	0	0	16	38	0.25	16	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	42.1%	22
長崎	2	1	2	1	0	1	19	34	0.20	26	50.0%	20.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	33.3%	36
熊本	3	2	0	1	1	2	34	17	0.26	12	75.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	40.0%	41.8%	23
大分	0	1	0	3	2	0	18	36	0.20	25		25.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	31.0%	42
宮崎	0	1	0	2	0	1	20	33	0.26	14		25.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	35.1%	33
鹿児島	1	0	0	0	0	0	21	30	0.18	33	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	45
沖縄	0	0	1	2	0	1	14	42	0.14	43	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	31.3%	41
合計	106	94	96	81	81	76	2,262		0.18		42.1%	37.2%	36.6%	31.6%	31.0%	37.1%	39.5%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表15 精神障害の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～2021年度合計)							10万人当「合計」		認定率②(「合計」は2009～2021年度平均)								
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位	※	順位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	順位
北海道	37	35	20	24	31	38	391	5	0.90	11	55.2%	45.5%	29.0%	28.9%	44.3%	56.7%	43.7%	12
青森	0	3	6	4	4	2	45	43	0.48	33	0.0%	37.5%	66.7%	50.0%	40.0%	33.3%	48.8%	2
岩手	3	2	7	4	4	3	67	28	0.68	19	75.0%	33.3%	70.0%	36.4%	50.0%	30.0%	50.5%	1
宮城	10	8	4	3	9	10	177	11	0.93	7	28.6%	23.5%	15.4%	13.6%	28.1%	21.7%	36.3%	25
秋田	3	2	4	3	2	3	50	37	0.66	22	37.5%	33.3%	57.1%	25.0%	28.6%	23.1%	35.6%	27
山形	4	4	6	9	9	5	78	25	0.93	8	57.1%	50.0%	60.0%	64.3%	50.0%	27.8%	48.1%	3
福島	9	6	4	13	11	8	116	15	0.67	21	52.9%	27.3%	40.0%	54.2%	35.5%	36.4%	44.0%	11
茨城	12	8	4	7	9	9	135	14	0.61	26	54.5%	26.7%	26.7%	26.9%	34.6%	26.5%	37.6%	22
栃木	1	2	3	1	3	4	47	40	0.29	46	11.1%	28.6%	25.0%	14.3%	23.1%	40.0%	35.1%	28
群馬	5	6	8	10	4	4	82	23	0.48	34	29.4%	37.5%	38.1%	47.6%	22.2%	25.0%	33.2%	32
埼玉	16	18	22	19	21	18	212	10	0.46	38	41.0%	29.5%	36.1%	39.6%	28.4%	30.0%	30.0%	37
千葉	12	15	7	12	28	30	236	8	0.61	27	40.0%	34.1%	18.9%	33.3%	43.1%	43.5%	34.9%	29
東京	89	108	93	84	93	106	1,241	1	0.41	43	38.0%	34.4%	36.3%	28.5%	25.3%	24.0%	31.7%	34
神奈川	42	30	35	29	44	43	562	3	0.90	12	34.1%	25.6%	26.7%	21.8%	28.9%	27.6%	29.5%	39
新潟	2	4	8	8	4	4	96	19	0.48	35	18.2%	44.4%	61.5%	50.0%	66.7%	38.5%	46.8%	6
富山	5	4	3	8	5	4	47	41	0.47	36	71.4%	44.4%	27.3%	61.5%	29.4%	66.7%	46.9%	5
石川	2	4	7	9	4	4	56	33	0.55	29	28.6%	40.0%	77.8%	47.4%	50.0%	26.7%	42.0%	15
福井	2	6	2	8	8	3	74	26	1.03	3	33.3%	54.5%	33.3%	50.0%	61.5%	37.5%	47.1%	4
山梨	4	1	6	8	1	2	52	34	0.85	13	50.0%	12.5%	50.0%	61.5%	25.0%	15.4%	37.7%	21
長野	9	9	11	13	10	9	111	17	0.63	24	39.1%	47.4%	44.0%	41.9%	45.5%	60.0%	41.8%	16
岐阜	3	4	0	8	11	6	74	27	0.44	40	30.0%	40.0%	0.0%	42.1%	36.7%	35.3%	34.6%	31
静岡	11	15	12	19	27	13	174	12	0.54	30	50.0%	44.1%	40.0%	50.0%	49.1%	26.5%	42.6%	14
愛知	27	18	20	21	32	34	278	7	0.35	45	33.3%	22.0%	27.4%	24.7%	25.2%	26.6%	23.3%	46
三重	9	1	2	4	6	11	64	29	0.44	39	39.1%	6.3%	16.7%	21.1%	17.6%	34.4%	21.9%	47
滋賀	7	10	1	9	7	11	114	16	1.07	1	38.9%	50.0%	8.3%	47.4%	41.2%	40.7%	43.1%	13
京都	12	9	11	23	22	14	227	9	1.01	5	27.9%	15.5%	22.0%	43.4%	34.9%	32.6%	29.6%	38
大阪	36	34	30	29	51	60	590	2	0.57	28	26.5%	23.4%	19.9%	22.3%	24.5%	36.1%	24.9%	43
兵庫	25	22	31	32	25	54	430	4	1.04	2	48.1%	30.6%	40.3%	36.8%	35.7%	40.0%	40.4%	18
奈良	4	3	2	2	6	3	59	31	0.84	14	36.4%	27.3%	50.0%	12.5%	30.0%	15.8%	28.6%	41
和歌山	0	6	7	3	5	7	46	42	0.67	20	0.0%	66.7%	58.3%	30.0%	50.0%	50.0%	41.1%	17
鳥取	1	2	5	2	0	6	31	45	0.74	18	12.5%	40.0%	55.6%	40.0%	0.0%	66.7%	45.2%	8
島根	0	1	0	1	0	1	11	47	0.20	47	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	29.0%	40
岡山	6	8	10	6	3	12	89	20	0.52	31	27.3%	61.5%	52.6%	37.5%	23.1%	46.2%	36.7%	24
広島	15	16	4	9	16	10	170	13	0.62	25	45.5%	42.1%	13.3%	31.0%	44.4%	27.0%	33.1%	33
山口	1	1	2	5	4	1	51	36	0.43	41	9.1%	16.7%	40.0%	33.3%	23.5%	11.1%	34.7%	30
徳島	1	5	3	0	2	3	28	46	0.52	32	10.0%	55.6%	23.1%	0.0%	20.0%	30.0%	24.5%	44
香川	0	0	2	3	4	1	34	44	0.40	44	0.0%	0.0%	20.0%	42.9%	57.1%	20.0%	30.3%	36
愛媛	4	1	4	2	4	4	52	35	0.46	37	30.8%	8.3%	22.2%	18.2%	28.6%	22.2%	23.8%	45
高知	2	10	3	1	3	2	50	38	0.92	9	40.0%	71.4%	27.3%	50.0%	33.3%	28.6%	44.2%	9
福岡	31	26	23	15	23	27	300	6	0.65	23	40.3%	34.2%	31.5%	23.1%	34.8%	38.6%	35.8%	26
佐賀	5	1	4	7	7	5	64	30	1.01	4	71.4%	7.1%	33.3%	43.8%	33.3%	35.7%	40.3%	19
長崎	11	11	4	7	8	3	86	21	0.90	10	55.0%	64.7%	40.0%	38.9%	40.0%	60.0%	44.2%	10
熊本	6	5	6	6	7	12	105	18	0.80	15	35.3%	35.7%	37.5%	46.2%	30.4%	70.6%	37.0%	23
大分	7	6	6	6	16	7	84	22	0.93	6	63.6%	54.5%	42.9%	37.5%	57.1%	58.3%	46.0%	7
宮崎	2	5	3	2	2	1	59	32	0.76	17	16.7%	45.5%	25.0%	20.0%	22.2%	7.1%	27.9%	42
鹿児島	0	5	3	2	5	4	50	39	0.42	42	0.0%	55.6%	25.0%	20.0%	33.3%	44.4%	31.1%	35
沖縄	5	6	7	9	8	7	80	24	0.78	16	29.4%	46.2%	38.9%	40.9%	44.4%	36.8%	39.4%	20
合計	498	506	465	509	608	629	7,275		0.59		36.8%	32.8%	31.8%	32.1%	31.9%	32.2%	33.5%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり年平均支給決定件数